

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第96期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 道夫
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 道夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,687,856	10,814,707	11,209,778	11,184,291	11,278,188
経常利益 (千円)	294,089	491,962	588,098	420,374	327,810
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	329,907	426,716	527,087	379,448	171,711
包括利益 (千円)	531,200	368,106	715,629	453,808	323,869
純資産額 (千円)	7,456,806	7,755,360	8,403,049	8,788,768	9,065,298
総資産額 (千円)	20,381,222	20,189,279	20,479,554	21,070,338	21,066,188
1株当たり純資産額 (円)	2,734.13	2,838.72	3,108.68	3,261.25	3,360.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	157.09	203.19	250.99	180.68	81.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.17	29.52	31.87	32.50	33.49
自己資本利益率 (%)	5.94	7.29	8.44	5.67	2.46
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,591,017	1,023,807	1,418,783	1,336,414	1,308,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,484	436,813	736,969	752,148	163,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,127	635,514	631,696	250,026	545,783
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,011,254	1,962,735	2,012,853	2,347,093	2,946,099
従業員数 (人)	936	939	956	939	919
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔332〕	〔306〕	〔331〕	〔331〕	〔339〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,440,796	2,460,830	2,558,524	2,501,699	2,593,067
経常利益 (千円)	177,783	252,014	246,721	264,314	188,243
当期純利益又は当期純損失 (千円)	155,043	184,998	159,623	155,808	128,194
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,047,068	4,130,876	4,256,676	4,342,668	4,261,670
総資産額 (千円)	12,704,765	12,337,976	12,305,316	12,113,393	12,117,929
1株当たり純資産額 (円)	1,927.17	1,967.08	2,026.98	2,067.93	2,029.36
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	73.83	88.09	76.01	74.19	61.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	33.4	34.5	35.8	35.1
自己資本利益率 (%)	3.8	4.5	3.8	3.6	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	40.6	34.0	39.4	26.9	32.7
従業員数 (人)	85	83	92	90	94
[外、平均臨時雇用者数]	[136]	[142]	[156]	[166]	[163]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92、93、94、95期は潜在株式が存在しないため、第96期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

4. 株主総利回り、比較指数、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高畠鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、1943年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高畠、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

1949年5月	山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行
1952年9月	上山～山形～仙台間に急行バス運行
1954年7月	山形～鶴岡間運行開始
1956年3月	山形市鉄砲町100番地に本社移転
1956年8月	蔵王登山ケーブル運行開始
1959年9月	定款変更旅館業及び飲食店業を追加
1960年12月	山交第1、第2リフト運行開始
1962年11月	東京都台東区御徒町に東京案内所を開設
1963年9月	社員持株会山交社員会発足
1964年6月	仙台において貸切バスの営業開始
1966年11月	(株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離
1967年4月	山交ハイヤー(株)を分離
1970年9月	地方鉄道尾花沢線廃止
1971年9月	定款変更不動産事業を追加
1972年6月	山交ビル、バスターミナル完成
1972年9月	仙台営業所を仙台市苦竹に移転
1974年7月	山交ビル仙台完成
1974年11月	地方鉄道三山線、高畠線廃止
1976年7月	山交ビル長井完成
1981年12月	中央整備工場完成
1984年11月	蔵王スカイケーブル架替
1986年11月	宝沢第2ペアリフト新設
1987年10月	山交ビル第1駐車場完成
1988年7月	山形センタービル完成
1989年12月	山交高速ペアリフト架替
1992年11月	三の丸ビル完成
1993年10月	山交グループをユトリアグループに改称
1997年10月	山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡
1997年10月	山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併
1999年4月	山交観光(株)、(株)リナワールド設立
2000年6月	ゆとりプラザヤマコーオープン
2003年10月	創立60周年
2005年11月	ダイエー山形店閉鎖
2005年12月	『TENDO八文字屋』一部オープン、2006年2月全館オープン
2006年3月	ヤマザワをキーテナントとして山交ビル一部リニューアルオープン
2010年12月	蔵王観光開発(株)が蔵王中央ロープウェイ(株)を吸収合併
2014年10月	索道事業を蔵王観光開発(株)へ承継
2018年10月	ヤマコーリゾート(株)より蔵王ライザワールド(株)を新設分割
2018年10月	ヤマコーリゾート(株)を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ヤマコー）、子会社13社及び関連会社5社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

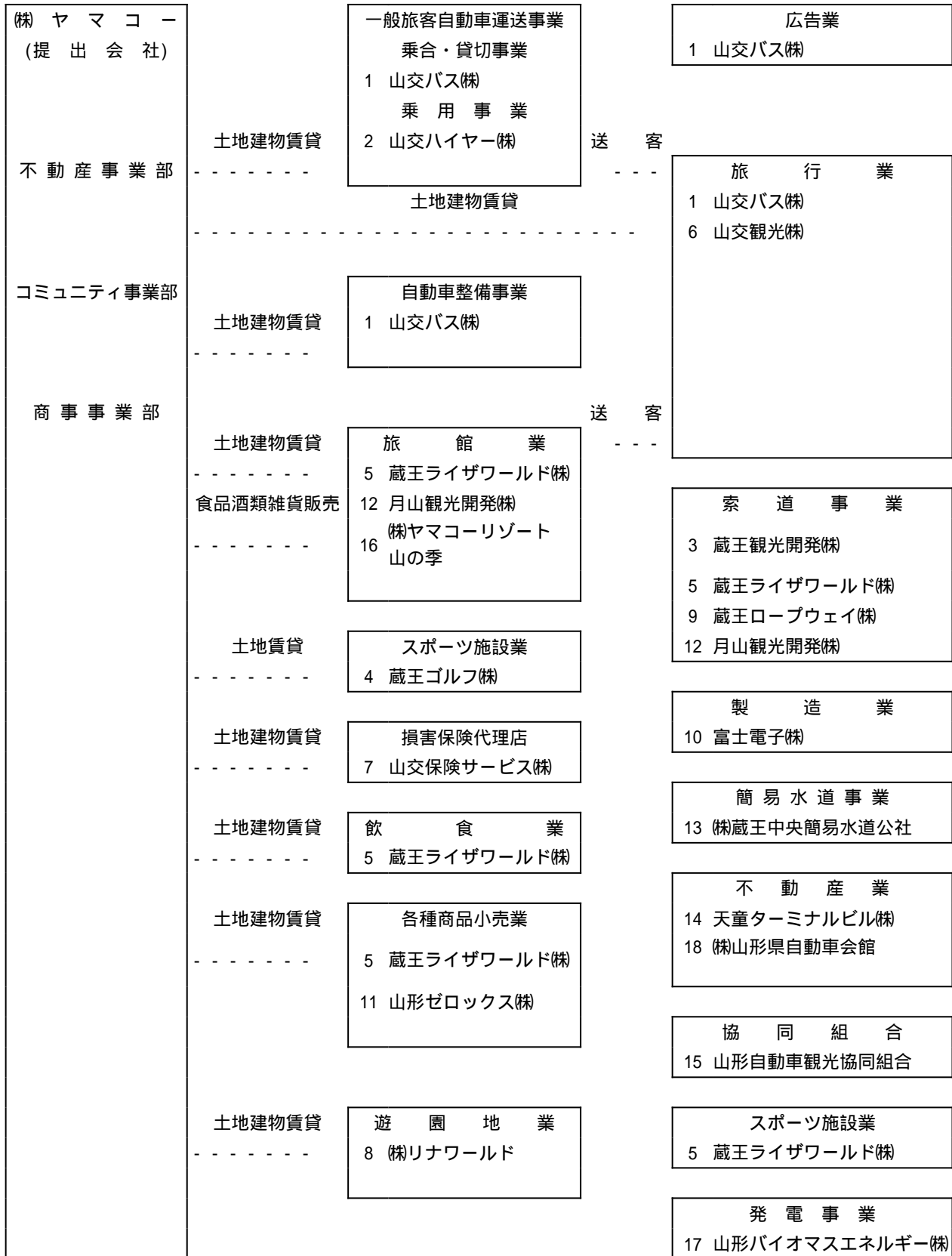
当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の9部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- |                 |       |   |
|-----------------|-------|---|
| (1) 一般旅客自動車運送事業 | ..... | 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業等であります。  |
| 一般乗合旅客自動車運送事業   | ..... | 山交バス(株)が行っております。  |
| 一般貸切旅客自動車運送事業   | ..... | 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)が行っております。  |
| 一般乗用旅客自動車運送事業   | ..... | 山交ハイヤー(株)が行っております。  |
| (2) 索道事業        | ..... | 蔵王観光開発(株)、蔵王ライザワールド(株)、蔵王ロープウェイ(株)、月山観光開発(株)が行っております。   |
| (3) 旅館業         | ..... | 蔵王ライザワールド(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)が行っております。  |
| (4) 不動産業        | ..... | (株)ヤマコー、天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館が行っており、(株)ヤマコーは山交バス(株)、山交ハイヤー(株)、蔵王ライザワールド(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)、山形ゼロックス(株)、蔵王ゴルフ(株)、山交観光(株)、(株)リナワールドに土地又は建物を賃貸しております。 |
| (5) 旅行業         | ..... | 山交バス(株)、山交観光(株)が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送事業に送客しております。  |
| (6) スポーツ施設業     | ..... | (株)ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ(株)がゴルフ場を、蔵王ライザワールド(株)が施設運営を行っております。   |
| (7) 各種商品小売業     | ..... | (株)ヤマコー、蔵王ライザワールド(株)、山形ゼロックス(株)が行っており、(株)ヤマコーは、関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、山形ゼロックス(株)はコピー用品等を販売しております。   |
| (8) 自動車整備事業     | ..... | 山交バス(株)が行っております。  |
| (9) その他の事業      |       |   |
| 遊園地業            | ..... | (株)リナワールドが行っております。  |
| 損害保険代理店         | ..... | 山交保険サービス(株)が行っております。  |
| 製造業             | ..... | 富士電子(株)が行っております。  |
| 飲食業             | ..... | (株)ヤマコー、蔵王ライザワールド(株)が行っております。   |
| 簡易水道事業          | ..... | (株)蔵王中央簡易水道公社が行っております。  |
| 協同組合            | ..... | 山形自動車観光協同組合が行っております。  |
| 広告業             | ..... | 山交バス(株)が行っております。  |
| 発電事業            | ..... | 山形バイオマスエネルギー(株)が行っております。  |
| 教育施設受託業         | ..... | (株)ヤマコーが行っております。  |

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 1 2 3 4 5 6 7 8 11 12 16  
 持分法適用非連結子会社 13  
 持分法適用関連会社 9 10 17  
 持分法非適用関連会社 14 18  
 持分法非適用非連結子会社 15

4【関係会社の状況】

名称	番号	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)		関係内容			
					直接 所有	間接 所有	役員の 兼任等	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
連結子会社										
山交バス(株)	1 3	山形市	100,000	一般旅客自動車 運送事業 自動車整備事業 広告業	100.0	-	5	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交ハイヤー(株)		山形市	40,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	-	5	-	商品 販売	土地建物 の賃貸 土地の賃 借
蔵王観光開発(株)		山形市	95,000	索道事業	100.0	-	4	債務 保証	商品 販売	-
蔵王ゴルフ(株)		山形市	80,000	スポーツ施設業	58.5	-	6	債務 保証	商品 販売	土地の賃 貸
山交観光(株)		山形市	100,000	旅行業	100.0	-	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交保険サー ビス(株)		山形市	20,000	損害保険代理店	100.0	-	3	-	損害 保険	土地建物 の賃貸
月山観光開発(株)		山形県 西村山郡 西川町	56,000	索道事業 旅館業	64.2	-	4	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
蔵王ライザワ ールド(株)		山形県 上市市	20,000	旅館業 索道事業 各種商品小売業 スポーツ施設業 飲食業	100.0	-	4	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
(株)ヤマコーリ ゾート山の季		山形県 米沢市	1,000	旅館業	-	100.0	4	-	-	土地建物 の賃貸
(株)リナワール ド		山形県 上市市	100,000	遊園地業	100.0	-	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山形ゼロックス (株)	2 3	山形市	54,800	各種商品小売業	50.6	-	5	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
持分法適用会社										
蔵王ロープウェ イ(株)		山形市	300,000	索道事業	10.9	12.2	1	-	商品 販売	-
富士電子(株)		山形市	150,000	製造業	40.0	-	3	-	-	-
(株)蔵王中央簡 易水道公社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	71.5	0	-	-	-
山形バイオマス エネルギー(株)		山形県 上市市	50,000	発電事業	44.0	-	3	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 山交バス㈱及び山形ゼロックス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（千円）	1 山交バス㈱	2 山形ゼロックス㈱
(1) 売上高	3,391,614	3,057,915
(2) 経常利益	122,742	234,825
(3) 当期純利益	109,831	152,719
(4) 純資産額	1,574,582	3,805,592
(5) 総資産額	3,318,870	4,536,438

3. 3 特定子会社に該当しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
一般旅客自動車運送事業	557	[73]
索道事業	23	[22]
旅館業	9	[5]
不動産業	9	[24]
旅行業	58	[0]
スポーツ施設業	67	[155]
各種商品小売業	127	[5]
自動車整備事業	29	[11]
その他の事業	25	[44]
全社(共通)	15	[0]
合計	919	[339]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
94 [163]	43歳4ヶ月	18年9ヶ月	4,076,831

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産業	9	[24]
スポーツ施設業	54	[130]
各種商品小売業	9	[4]
その他の事業	7	[5]
全社(共通)	15	[0]
合計	94	[163]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、2019年3月31日現在における組合員数は600名(関係会社出向社員を含む)でユニオンショップ制をとっており、上部団体は連合交通労連に加盟しております。

なお、1946年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

1. 私たちは、ひとつひとつの出会いを大切に、豊かなくらしと魅力ある地域づくりに貢献します。
2. 私たちは、お客様の声に耳を傾け、安心と満足を提供します。
3. 私たちは、時代の変化に適応し、未来に挑戦しつづけます。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「地域になくしてはならない企業グループ」を目指し、2016年4月より第5次中期経営計画「イノベーション」（2016年4月～2019年3月）を策定し、スタートしております。

連結売上高115億円、連結経常利益3億円、第5次中期経営計画期間内でのグループ借入金10億円減額の数値目標を掲げ、「収益性の向上」「人材育成・組織力の強化」「企業価値の向上」を重点課題とし、取り組んでおります。

#### (3) 今後の経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境は、一般旅客自動車運送事業においては、貸切バス事業で2014年4月からスタートした新料金制度により低価格競争は緩和されましたが、新料金制度に伴う料金値上げの影響で、貸切バスの稼働が減少する可能性があります。また、乗務員不足が顕著になっており、それに伴い稼働が減少する可能性があります。効率的な受注及び運用に努め、稼働率の向上を図ってまいります。

乗合バス事業も、路線バス離れの傾向が強まり、利用者の減少傾向がますます顕著になる可能性があります。利用者の利便性を高め、利用者の増加を図ってまいります。

レジャー関係の索道事業、旅館業等は、レジャーの多様化やインターネットを媒体とする低価格競争が激化していることに加え、蔵王山火山活動の風評被害による影響により、蔵王地区の利用客が減少する可能性があります。サービスの向上やPR活動を積極的に行い、売上高の確保に努めてまいります。

不動産事業においては、賃料の減額やテナントの退去などの発生が懸念されます。施設を安心してご利用いただけるよう、維持管理や環境整備をきめ細かにを行い、テナント退去の防止に努めます。安全面を重視した設備投資や修繕を行うとともに、防災体制や危機管理体制の強化に取り組んでまいります。

旅行業では、地方経済の停滞により旅行への意識が低下し、利用客が減少する可能性があります。また、円安や海外の政情不安等の影響で海外旅行の低迷も考えられます。地域密着型の営業に加え、ネット取扱いの商品の充実を図り、売上高の確保に努めてまいります。

スポーツ施設業は、スポーツクラブにおいては近年の競合店の進出により供給過多の状態が続いており、価格競争も激化しております。また、少子高齢化の影響により会員数の減少が懸念されます。利用者のニーズに合った商品の開発を行い、収益の確保に努めてまいります。

各種商品小売業は、業者間競争やインターネット媒体による販売等により低価格化が進み、売上高が減少しているため、新たな商品開発が急務であります。太陽光発電システムや介護用品販売のさらなる拡大と、新規販売ルートの開拓を促進し、収益改善に努めてまいります。

自動車整備事業は、グループ内への販売とグループ外への販売のバランスを取りながら、売上高の維持拡大に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 一般旅客自動車運送事業

乗合バスの輸送人員は、年々減少しピーク時の10分の1以下になっており、県内でも歯止めのかからない状況にあり、売上高の減少につながる可能性があります。

貸切バスは、景気後退の影響でレジャー等に支出される娯楽費が減少し、観光市場が停滞しつつあり、売上減につながる可能性があります。

過疎地域路線運行に対する県・市町村のバス補助金についても、今後の地方公共団体の財政の問題が懸念され、補助金減額も懸念されます。

ハイヤー・タクシー業も、輸送人員は減少傾向が続いております。2014年に施行された改正タクシー特措法により規制が強化されましたが、それに伴い車両台数に制限がかかり、売上減につながる可能性があります。

原油価格が高騰すると、燃料費が増加する可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定例の点検業務を通じ安全確保を徹底しております。

すなわち、安全確保が最優先と考えております。

なお、万が一事故等が発生した場合は「事故調査委員会」の中で徹底調査を行い、再発防止に努めておりますが、事故発生による損失発生の可能性があります。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高の減少につながる可能性があります。

乗務員不足による機会損失が発生し、売上高の減少につながる可能性があります。

### (2) 索道事業

天候に左右される事業であり、降雪時期の早い・遅いにより業績が左右されます。このことが、売上減につながる可能性があります。

景気停滞の影響で「安・近・短」志向が顕著になっており、首都圏からの利用者が減少し、売上減につながる恐れがあります。

少子化やレジャーの多様化などの影響による全国的なスキー離れで、蔵王への入込み客数は年々減少しており、未だ歯止めがかからない状況で、売上減の可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定期の点検業務を実施しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しておりますが、事故発生による損失発生の可能性があります。安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えております。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高が低迷する可能性があります。

### (3) 旅館業

索道事業と同様に気候・天候などによる影響が大きく、天候不順や地震の影響などにより来客者数が減少し、売上減の可能性があります。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高が減少する可能性があります。

### (4) 不動産業

郊外の大規模商業施設へ消費者が流出しており、駅前商業地に立地している賃貸ビルにおいて、売上減につながる可能性があります。

オフィスビル需要はまだ改善されておらず、空室対策が急務であります。また、企業収益の悪化で賃料減額や退去の発生により、売上減につながる可能性があります。

耐震基準の見直しや土壌汚染対策法の強化により、老朽化している賃貸ビルの構造補強工事や、土地販売等における環境を見据えた対応を重視してまいります。

(5) 旅行業

テロや地震などの自然災害が発生すると、需要が低迷する可能性があります。また、景気停滞の影響や近年のインターネットによる予約申込の普及などで、売上減につながる可能性があります。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高が減少する可能性があります。

(6) スポーツ施設業

レジャーの多様化と法人需要の低迷等に加え、大手競合店の進出やゴルフ場の低価格化が進んでおり、業績に影響を与える可能性があります。

トレーニングマシンや遊具等の安全リスクがあり、定期的な点検・メンテをおこたると信用を失墜し、業績に影響を与えることとなります。

少子高齢化により、会員数及び来客数が減少する可能性があります。

(7) 各種商品小売業

事務機器販売等においては県内を中心に販売活動を行っているため、取引先事業所が東北における活動拠点を仙台に集中させると、売上が減少する可能性があります。

業者間競争やインターネット利用などで低価格化が進んでおり、売上減につながる可能性があります。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高が減少する可能性があります。

(8) 自動車整備事業

グループ内で使用している車両の修繕を最優先としているため、老朽化した車両の修繕が多く発生すると、グループ外からの受注を受けられなくなり、売上減となる可能性があります。

自然災害等の影響で部品の仕入などに支障が生じると、売上減やコストアップにつながる可能性があります。

(9) その他

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因になります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得情勢の改善が続き、企業収益も高水準で推移しており、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の減速の影響を受け、このところ輸出や生産の一部に弱さがみられてきており、景気回復に陰りがみえつつあります。また、米国と各国の通商問題の動向や、中国経済の先行き、英国のEU離脱問題の動向など、世界経済を減速させるリスクが多数存在し、わが国経済への影響が懸念されるところです。

県内経済においては、雇用情勢は着実に改善してはいるものの、企業の生産活動や個人消費に弱さがみられ、総じてみれば横ばいの動きとなりました。こうしたなか、企業の景況感は製造業、非製造業ともに悪化しており、景気回復の実感が乏しいのが現状であります。

このような状況下で、当社は第5次長期経営計画〔イノベーション〕の最終年度を迎え、連結売上高115億円、連結経常利益3億円、グループ全体の借入金10億円減額を目標に、売上の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度は、2018年10月に当社の完全子会社であるヤマコーリゾート株式会社から、新設分割方式により、上市市蔵王坊平高原を拠点とするライザ部門（飲食業、旅館業、索道業等）を承継する新会社「蔵王ライザワールド株式会社」を設立させ、その後、当社がヤマコーリゾート株式会社を吸収合併する組織再編を行いました。この組織再編により、当社グループにおける事業効率の向上を図りました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、210億6千6百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千万円減少し、120億円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し、90億6千5百万円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は112億7千8百万円（前年同期比0.8%増）で、前連結会計年度に比べ9千3百万円の増収となりましたが、営業利益は4億1千6百万円（前年同期比8.5%減）の計上となり、前連結会計年度に比べ3千8百万円の減益となりました。営業外収益は退職給付引当金戻入額5千7百万円等、合計1億1千6百万円を計上し、営業外費用では山交ビルアスベスト除去費用1億4千万円や支払利息等、合計2億5百万円を計上した結果、経常利益は3億2千7百万円（前年同期比22.1%減）となりました。特別利益は補助金収入2億8千8百万円等、合計3億9百万円を計上し、特別損失では減損損失2億8千2百万円等、合計3億7百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は3億2千9百万円（前年同期比53.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千1百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりです。

#### （一般旅客自動車運送事業）

当連結会計年度は、乗合バス事業では、山形仙台間高速バスが順調に推移したことに加え、冬期間の山形蔵王温泉間の乗合バスでは、蔵王へ樹氷鑑賞に訪れる訪日外国人旅行者の増加が著しく、増発体制をとりながらの運行と好調に推移しました。貸切バス事業では、貸切車両2台を増車し収入確保に努めましたが、稼働率は上昇したものの、日車単価の下落が大きく、また大きなイベントもなかったため減収となりました。ハイヤー・タクシー事業では、乗務員不足による稼働時間の減少が影響し減収となりました。

この結果、売上高は41億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ3千6百万円減少（前年同期比0.9%減）しました。営業損失は2億3千7百万円で、前連結会計年度に比べ9千2百万円落ち込みました。

(索道事業)

当連結会計年度は、冬期の降雪の遅れにより営業開始が遅れ、不安な滑り出しとなりましたが、前年蔵王山噴火警報の影響で減少した利用者が徐々に回復にむかい、売上高は5億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1千7百万円増加(前年同期比3.1%増)しました。営業損失は1千1百万円で、前連結会計年度に比べ1千3百万円改善しました。

(旅館業)

当連結会計年度は、蔵王坊平地区の宿泊施設では順調に推移しましたが、「月山リゾートイン」にて前年受注したインターハイ関係者の宿泊の補填ができず、売上高は1億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ0百万円減少(前年同期比0.3%減)しました。営業損失は4百万円で、前連結会計年度に比べ0百万円改善しました。

(不動産業)

当連結会計年度は、賃貸借契約の更改等による賃料の減少もありましたが、土地販売収入が好調に推移し、売上高は12億5千9百万円となり、前連結会計年度に比べ7千3百万円増加(前年同期比6.2%増)しました。営業利益は5億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ5千4百万円増加しました。

(旅行業)

当連結会計年度は、「地域密着型」の営業販売に取り組みながら、ホームページでの商品販売も展開しましたが、主催旅行や個人グループ旅行の取扱いが減少し、売上高は3億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円減少(前年同期比0.4%減)しました。営業損失は1千4百万円で、前連結会計年度に比べ3百万円改善しました。

(スポーツ施設業)

当連結会計年度は、ゴルフ場施設では残雪の影響でオープンが予定より遅れ、夏場には連日の酷暑により来場者数は前年に比べ減少しました。また蔵王坊平地区にある指定管理施設の売上が減少し、売上高は7億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円減少(前年同期比1.2%減)しました。営業利益は3百万円で、前連結会計年度に比べ1千万円減少しました。

(各種商品小売業)

当連結会計年度は、バイオマスエネルギープラント用付属機器の取扱いやサインプロモーション事業の伸長により、売上高は32億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ7千万円増加(前年同期比2.2%増)しました。しかしながら、2019年2月に山形県上山市で発生したバイオマスエネルギープラントの事故に伴い、当該プラントの施工先に対する売掛債権に貸倒引当金を計上したため、営業利益は1億5百万円となり、前連結会計年度に比べ3千1百万円減少しました。

(自動車整備事業)

当連結会計年度は、自社車両の作業が多く、外部依頼の受注に制限がかかってしまいましたが、売上高は1億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円増加(前年同期比1.1%増)しました。営業利益は2千2百万円で、前連結会計年度に比べ1千4百万円増加しました。

(その他の事業)

その他の事業の主要となる遊園地事業は、ゴールデンウィークの悪天候により大きく売上が減少しました。その後、ハロウィンイベントや婚活イベントなどで増収を図りましたが、挽回するまでには至りませんでした。その他の事業全体の売上高は6億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2千2百万円減少(前年同期比3.5%減)しました。営業損失は8百万円で、前連結会計年度に比べ9百万円改善しました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加し、当連結会計年度末には29億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13億8百万円（前連結会計年度は13億3千6百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3億2千9百万円に、減価償却費8億7千万円や減損損失2億8千2百万円等を加算し、法人税等の支払額2億6千8百万円や利息の支払額4千8百万円等を減算したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億6千3百万円（前連結会計年度は7億5千2百万円の減少）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入2億円があったものの、固定資産取得による支出4億1千4百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億4千5百万円（前連結会計年度は2億5千万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入8億5千万円があったものの、長期借入金の返済による支出10億5千9百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出2億6千6百万円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	4,128,402	99.1
索道事業	574,825	103.1
旅館業	124,016	99.7
不動産業	1,259,552	106.2
旅行業	315,144	99.6
スポーツ施設業	789,814	98.8
各種商品小売業	3,275,707	102.2
自動車整備事業	166,555	101.1
その他の事業	644,169	96.5
合計	11,278,188	100.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格によっております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は51億6千6百万円(前連結会計年度末48億7千8百万円)となり、2億8千8百万円増加しました。これは主として、有価証券の2億円の減少があったものの、現金及び預金が4億4千7百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は158億9千9百万円(前連結会計年度末161億9千2百万円)となり、2億9千2百万円減少しました。これは主として、リース資産が1億7百万円増加したものの、建物及び構築物が減価償却により1億7千3百万円の減少及び減損損失等の計上により、土地が1億3千9百万円、無形固定資産が1億4千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は73億9千8百万円(前連結会計年度末73億7千1百万円)となり、2千7百万円増加しました。これは主として、短期借入金が6千8百万円減少したものの、リース債務が4千7百万円増加及び支払手形及び買掛金が3千6百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は46億2百万円(前連結会計年度末49億1千万円)となり、3億8百万円減少しました。これは主として、資産除去債務が1億3千万円増加したものの、退職給付に係る負債が1億8千1百万円減少及び長期借入金が1億6千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は90億6千5百万円(前連結会計年度87億8千8百万円)となり、2億7千6百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により、利益剰余金が2億2千万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、不動産業にて土地販売収入が好調に推移したことや各種商品小売業にてバイオマスエネルギープラント用付属機器の取扱いを行ったことにより、売上高は112億7千8百万円となり、前連結会計年度に比べ9千3百万円増加(前年同期比0.8%増)しました。しかしながら、一般旅客自動車運送業での原油価格上昇による車両燃料費の増加や車両代替に伴う減価償却費の増加、各種商品小売業での貸倒引当金の計上などがあり、営業利益は4億1千6百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績については「第2事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

営業外収益は、退職給付引当金戻入額5千7百万円等、合計1億1千6百万円を計上し、営業外費用では山交ビルアスベスト除去費用1億4千万円や支払利息等、合計2億5百万円を計上した結果、経常利益は3億2千7百万円(前年同期比22.1%減)となりました。



特別利益では、補助金収入 2 億 8 千 8 百万円等、合計 3 億 9 百万円を計上し、特別損失では減損損失 2 億 8 千 2 百万円等、合計 3 億 7 百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は 3 億 2 千 9 百万円（前年同期比 53.7%減）となりました。

これより、法人税、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、親会社に帰属する当期純利益は 1 億 7 千 1 百万円（前年同期比 54.8%減）となりました。

#### c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### （キャッシュ・フロー）

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第 2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

##### （資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの販売費および一般管理費の営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は 78 億 6 千 2 百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 29 億 4 千 6 百万円となっております。

#### d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、「地域になくはない企業グループ」を目指し、2016年 4 月より第 5 次中期経営計画をスタートさせ、当連結会計年度で最終年度を迎えました。連結売上高 115 億円、連結経常利益 3 億円を目標に掲げ、売上の拡大と利益の確保に取り組みました。また、第 5 次中期経営計画期間内でのグループ借入金 10 億円減額を目標に掲げ、借入金の圧縮に努めました。

当連結会計年度における連結売上高は 112 億 7 千 8 百万円で目標の 115 億円には届きませんでした。連結経常利益は 3 億 2 千 7 百万円となり、3 期連続で達成いたしました。またグループ借入金は第 5 次中期経営計画スタート時に比べ、7 億 5 千 6 百万円減少しましたが、目標のグループ借入金 10 億円減額には届きませんでした。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるヤマコーリゾート株式会社は、2018年 6 月 1 日開催の取締役会の決議及び 2018年 6 月 28 日開催のヤマコーリゾート株式会社臨時株主総会の決議に基づき、2018年 10 月 1 日付けで事業の一部を新設分割により、蔵王ライザワールド株式会社へ承継いたしました。

また当社は、2018年 5 月 30 日開催の取締役会の決議及び 2018年 6 月 26 日開催の当社定時株主総会の決議に基づき、ヤマコーリゾート株式会社が新設分割した後、2018年 10 月 1 日付けで当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるヤマコーリゾート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値・金額には消費税等を含みません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	530,975	83.1
索道事業	26,478	50.5
旅館業	1,096	173.8
不動産業	653,679	457.1
旅行業	1,286	96.7
スポーツ施設業	37,695	30.6
各種商品小売業	35,474	96.4
自動車整備事業	8,567	96.3
その他の事業	5,574	43.5
計	1,300,827	127.8
消去又は全社	7,900	237.2
合計	1,308,727	128.1

当連結会計年度は、一般旅客自動車運送事業の車両代替を中心に1,308,727千円の設備投資を実施しております。主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、バス車両 479,149千円その他の投資を行っております。

索道事業では、スキー場オートゲートシステム改修 14,941千円その他の投資を行っております。

旅館業では、恒温高湿庫 328千円その他の投資を行っております。

不動産業では、山交ビル中央塔屋構造補強工事 126,500千円その他の投資を行っております。

旅行業では、営業車両 1,286千円の投資を行っております。

スポーツ施設業では、スイミングプール改修 10,500千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、レンタル用機器 21,231千円その他の投資を行っております。

自動車整備事業では、整備用機器 7,330千円その他の投資を行っております。

その他の事業では、店舗用レジ 1,454千円その他の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産 8,800千円の設備投資を行っております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
不動産事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	4,089,285	5,750	5,591,056 (329,815.03)	0	5,391	9,691,484	9 (24)
コミュニティ事業 部 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施設 ボウリング場	94,502	6,700	-	1,479	5,807	108,490	54 (130)
商事事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	807	9,815	-	816	0	11,439	9 (4)
コミュニティ事業 部 (山形市)	その他の事業 (ファースト フーズ他)	店舗設備	1,895	0	-	-	102	1,997	7 (5)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	27,909	485	247,619 (2,774.26)	-	61,262	337,277	15 (0)
合計			4,214,401	22,752	5,838,676 (332,589.29)	2,295	72,563	10,150,688	94 (163)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山交ハイヤー (株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	土地 建物 車両	48,534	4,007	230,902 (3,525)	117,638	2,439	403,522	208 (5)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	車両他	282,736	193,625	1,014,987 (12,804)	836,689	22,593	2,350,632	349 (68)
蔵王観光開発 (株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	建物他	156,217	162,107	341,938 (18,780)	20,647	16,710	697,620	11 (8)
蔵王ライザ ワールド(株)	刈田リフト他 (山形県上山 市)	索道事業	リフト 施設	1,078	0	-	-	7	1,085	4 (7)
月山観光開発 (株)	月山リフト (山形県西川 町)	索道事業	リフト 施設	52,767	18,152	-	2,046	0	72,966	8 (7)
蔵王ライザ ワールド(株)	ライザウッ ディロッジ (山形県上山 市)	旅館業	什器 備品他	-	260	-	-	860	1,120	6 (2)
(株)ヤマコーリ ゾート山の季	本社 (山形市)	旅館業	建物他	8	-	-	-	50	58	0 (0)
月山観光開発 (株)	月山リゾート イン (山形県西川 町)	旅館業	什器 備品	-	-	-	-	1,490	1,490	3 (3)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	2,975	2,077	-	-	354	5,407	58 (0)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	219,103	17,483	917,272 (453,359)	22,240	18,946	1,195,047	12 (24)
蔵王ライザ ワールド(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	スポーツ 施設業	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)
山形ゼロック ス(株)	山形ゼロッ クス (山形市)	各種商品 小売業	建物他	57,597	10,939	555,817 (4,396)	43,850	35,205	703,409	118 (1)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器他	4,344	28,120	-	1,004	1,247	34,717	29 (11)
山交保険サー ビス(株)	山交保険サー ビス (山形市)	損害保険 代理店	運搬具 他	-	1,141	-	1,264	-	2,406	3 (1)
蔵王ライザ ワールド(株)	ライザレスト ラン (山形県上山 市)	飲食業	什器 備品他	-	0	-	-	2,882	2,882	4 (2)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	運搬具 他	13	653	-	0	1	668	1 (0)
(株)リナワール ド	リナワールド (山形県上山 市)	遊園地業	建物他	31,292	5,946	-	-	20,071	57,309	10 (36)
合計				856,669	444,514	3,060,918 (492,864)	1,045,383	122,859	5,530,345	825 (176)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1970年12月1日	700,000	2,100,000	350,000	1,050,000	-	8,642

(注) 株主割当：割当比率1：0.5、発行株数700,000株、発行価格500円、資本組入額500円であります。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	2	2	30	-	-	1,852	1,899	-
所有株式数 (単元)	2,266	5,636	3,002	758,567	-	-	1,330,529	2,100,000	-
所有株式数の割 合(%)	0.11	0.27	0.14	36.12	-	-	63.36	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	56	2.68
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	18	0.87
計	-	908	43.26

(注) 山交社員会は、1963年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、2019年6月27日開催の定時株主総会で、1株当たり20円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	42,000	20



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む12名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役会付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役2名を含む監査役3名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

##### b. 内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・監査法人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社グループ経営管理部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。

内部監査室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社の内部統制を担当する部署を当社グループ経営管理部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

グループ会社担当取締役のもと、当社グループ経営管理部がグループ会社の経営管理を行っております。関係会社の経営基準により、各社の自主性を尊重すると同時に、一定の事項については当社の代表取締役社長の決裁、報告を義務づけております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	65百万円
監査役に支払った報酬	11百万円
計	76百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	平井康博 (1950年5月14日生)	1974年4月 当社入社 2000年5月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 2002年4月 当社不動産事業部副部長 2007年6月 当社取締役就任 不動産事業部長 2009年6月 当社常務取締役就任 商事事業部長 2011年6月 当社専務取締役就任 2012年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	18
専務取締役	高橋 茂 (1950年9月7日生)	1973年4月 当社入社 1997年6月 当社経営企画室販売促進課長 2001年6月 山交観光(株)常務取締役営業部長 2003年11月 同社常務取締役総務部長 2004年6月 蔵王ロープウェイ(株)専務取締役 2012年9月 当社企画部長 2013年4月 当社グループ事業部長 2013年6月 当社取締役就任 2015年6月 当社専務取締役就任(現任) 2019年1月 当社専務取締役グループ経営管理部長	(注)3	6
常務取締役 総務部長	元木清行 (1955年1月15日生)	1977年4月 当社入社 2001年4月 当社経理部経理課長 2001年10月 当社経理部副部長兼経理課長 2003年7月 当社総務部副部長兼総務課長 2007年6月 当社取締役就任 総務部長(現任) 2011年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	6
常務取締役 コミュニティ事業部長	皆川清彦 (1958年11月13日生)	1981年4月 山交興業(株)入社 1997年5月 同社営業部 スポーツクラブ事業支配人 1997年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業支配人 1998年7月 当社山交ビル事業部営業部副部長 2003年4月 当社山交ビル事業部営業部長 2009年6月 当社取締役就任 山交ビル事業部長 2014年4月 当社取締役 コミュニティ事業部長(現任) 2015年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	土門義浩 (1959年10月30日生)	1982年4月 (株)山形銀行入行 2007年4月 同行宇都宮支店長 2011年6月 同行酒田支店長兼酒田駅前支店長 2012年6月 同行取締役酒田支店長兼酒田駅前支店長 2016年4月 同行取締役営業企画部長 2019年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 商事事業部長	五十鈴川 潔 (1956年8月19日生)	1980年4月 山交興業(株)入社 2000年4月 当社山交ビル事業部営業部 ホール事業支配人 2009年9月 当社山交ビル事業部営業部営業企画課長 2010年4月 当社商事事業部副部長 2013年4月 当社商事事業部長(現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役 経理部長	野村道夫 (1959年7月9日生)	1982年4月 山交興業(株)入社 2012年4月 当社経理部経理課長 2013年4月 当社経理部副部長 2016年4月 当社経理部長(現任) 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役 不動産事業部長	丹野眞也 (1959年1月6日生)	1982年4月 山交興業(株)入社 2010年1月 当社山交ビル事業部営業部レジャー・ホール事業支配人 2016年4月 当社不動産事業部不動産課長 2018年4月 当社不動産事業部長(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	長谷川平内 (1939年12月7日生)	1964年4月 長谷川合名会社総務部長 1969年9月 同社代表社員 1991年6月 当社監査役就任 2001年10月 (株)長谷川合名会社代表取締役社長(現任) 2005年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	7

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	設楽厚三郎 (1940年1月3日生)	1972年5月 ㈱設楽酒造店代表取締役社長 1984年6月 山交興業㈱取締役 1991年5月 月山酒造㈱専務取締役 1993年6月 当社監査役就任 2000年12月 月山酒造㈱代表取締役社長 2005年6月 当社取締役就任(現任) 2013年11月 ㈱設楽酒造取締役会長(現任)	(注)3	15
取締役	寒河江浩二 (1947年4月25日生)	2006年6月 ㈱山形新聞社取締役編集局長 2019年6月 同社常務取締役編集局長 2011年6月 同社専務取締役・主筆 2012年6月 同社代表取締役社長・主筆(現任) 2014年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	板垣正義 (1956年9月13日生)	2012年4月 山形放送㈱報道制作局長兼CG部統括部長 2013年6月 同社取締役報道制作局長兼CG部統括部長 2016年6月 同社常務取締役総務局長兼経営推進室室長 2019年4月 同社常務取締役総務局担当 2019年6月 同社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	五島隆夫 (1954年3月26日生)	1977年3月 山交興業㈱入社 1992年4月 同社総務課長 1997年10月 当社山交ビル事業部総務部総務課長 2003年1月 当社商事事業部長 2005年6月 当社取締役就任 商事事業部長兼開発部長 2007年6月 当社取締役商事事業部長 2007年12月 山形ゼロックス㈱総務部長 2008年6月 同社常務取締役総務部長 2012年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役	長谷川吉茂 (1949年9月30日生)	1985年6月 ㈱山形銀行常務取締役 1993年4月 同行専務取締役 1997年6月 同行代表取締役専務 2005年6月 同行代表取締役頭取(現任) 2008年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役	原田啓太郎 (1953年2月2日生)	1987年6月 東北精機工業㈱代表取締役社長 1998年1月 ㈱ハラチュウ代表取締役社長 同 ハッピー金型工業㈱代表取締役社長 1999年12月 ハッピー工業㈱代表取締役社長 2005年6月 当社監査役就任(現任) 2014年10月 ㈱ハッピージャパン代表取締役社長(現任)	(注)4	1
計				86

- (注) 1. 取締役 寒河江浩二および板垣正義は、社外取締役であります。  
2. 監査役 長谷川吉茂および原田啓太郎は、社外監査役であります。  
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係及び重要な取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本関係、ならびに、社外取締役及び社外監査役の兼職の状況につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、社外監査役である長谷川吉茂氏の兼職先である㈱山形銀行と資金借入れの取引があります。

その他に、当社と社外取締役及び社外監査役の兼職先との間に、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役寒河江浩二氏は、(株)山形新聞社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外取締役板垣正義氏は、山形放送(株)の常務取締役などの要職を歴任され、2019年6月に同社代表取締役社長に就任されており、企業経営について豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外監査役長谷川吉茂氏は、(株)山形銀行の代表取締役頭取であり、金融機関における豊富な経験および経営者としての幅広い見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役原田啓太郎氏は、(株)ハッピージャパンの代表取締役社長であり、豊富な経験および幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門の見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会を設置しており、取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 業務を執行した公認会計士の氏名、及び継続監査年数

公認会計士の氏名	継続監査年数
尾形 吉則	

継続監査年数については、7年以内である為、記載を省略しております。

##### b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

##### c. 審査体制

監査証明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等の選定については、監査役会が、会計監査人としての独立性・専門性、監査業務の管理体制・遂行性、監査証明業務に係る審査能力等を総合的に評価し、株主総会に付議する選任議案を取締役会に提案することとしています。

会計監査人の解任または不再任については、監査役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会が、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

公認会計士 尾形吉則氏を選定した理由は、会計監査人としての独立性・専門性、監査業務の管理体制・遂行性、監査証明業務に係る審査能力等を総合的に評価した結果、会計監査人として妥当であると判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、独立性・専門性の有無、監査業務の管理体制・遂行性、監査証明業務に係る審査能力等について確認を行っております。

なお、現在の会計監査人である公認会計士 尾形吉則氏は、評価の結果、問題はないものと認識しております。

f. 監査公認会計士等の異動

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士 尾形 吉則

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

公認会計士尾形吉則事務所 公認会計士 尾形 吉則

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

異動の年月日

2018年6月26日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年6月28日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり新日本有限責任監査法人は、2018年6月26日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、この後任の会計監査人として新たに公認会計士 尾形吉則氏を選任するものであります。

監査役会が公認会計士 尾形吉則氏を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人に求められる専門性、独立性および適正性を有し、当社の会計監査が適当かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	16	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	15	-

b. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人より提示される監査計画、監査内容・監査日数等を充分検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬額等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 尾形吉則による監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,325,418	1,370,997
受取手形及び売掛金	798,514	845,544
リース投資資産	590	336
有価証券	400,000	200,000
たな卸資産	5,355,916	5,393,680
その他	68,124	77,025
貸倒引当金	3,539	55,981
流動資産合計	4,878,024	5,166,603
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,352,078,815	1,350,034,122
機械装置及び運搬具(純額)	3416,376	3443,320
土地	1,478,021,160	1,476,624,411
リース資産(純額)	3939,916	31,047,679
建設仮勘定	9,500	2,404
その他(純額)	3194,216	3192,319
有形固定資産合計	14,569,985	14,382,258
無形固定資産	256,574	110,143
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2781,652	2743,278
長期前払費用	26,364	18,748
退職給付に係る資産	-	32,786
繰延税金資産	321,186	377,090
その他	1,2236,550	1,2235,277
投資その他の資産合計	1,365,754	1,407,182
固定資産合計	16,192,314	15,899,584
資産合計	21,070,338	21,066,188



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944,888	1,981,051
未払費用	174,270	176,112
短期借入金	5,083,978	5,015,560
リース債務	241,260	288,458
未払法人税等	186,399	143,216
未払消費税等	79,844	101,311
賞与引当金	183,265	200,953
環境対策引当金	1,722	-
資産除去債務	-	10,200
その他	1,475,628	1,481,733
<b>流動負債合計</b>	<b>7,371,258</b>	<b>7,398,599</b>
固定負債		
長期借入金	1,183,027	1,167,966
再評価に係る繰延税金負債	418,269	411,762
リース債務	816,026	883,902
役員退職慰労引当金	113,872	117,225
退職給付に係る負債	429,579	248,017
長期預り保証金	1,745,469	1,668,903
資産除去債務	19,312	149,609
その他	765,343	742,904
<b>固定負債合計</b>	<b>4,910,311</b>	<b>4,602,290</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,281,569</b>	<b>12,000,890</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	9,162	10,550
利益剰余金	5,536,532	5,756,667
<b>株主資本合計</b>	<b>6,595,695</b>	<b>6,817,218</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,646	27,238
土地再評価差額金	433,262	426,066
退職給付に係る調整累計額	102,963	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>252,945</b>	<b>238,827</b>
非支配株主持分	1,940,127	2,009,252
<b>純資産合計</b>	<b>8,788,768</b>	<b>9,065,298</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,070,338</b>	<b>21,066,188</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,184,291	11,278,188
売上原価	2,496,559	2,592,273
売上総利益	8,687,731	8,685,915
販売費及び一般管理費	1 8,232,655	1 8,269,394
営業利益	455,075	416,520
営業外収益		
受取利息	363	693
有価証券利息	884	317
受取配当金	10,406	10,805
未回収旅行券受入益	6,128	8,564
受取手数料	3,450	3,384
助成金収入	3,581	8,912
退職給付引当金戻入額	-	57,277
持分法による投資利益	-	8,818
その他	9,416	17,640
営業外収益合計	34,230	116,416
営業外費用		
支払利息	61,799	57,306
資産除去費用	-	140,000
持分法による投資損失	1,125	-
その他	6,006	7,820
営業外費用合計	68,932	205,126
経常利益	420,374	327,810
特別利益		
固定資産売却益	2 5,251	2 6,938
補助金収入	297,876	288,854
受取保険金	17,348	13,545
特別利益合計	320,476	309,338
特別損失		
固定資産除却損	3 7,057	3 837
解体撤去費用	23,725	23,272
減損損失	-	4 282,786
その他	44	1,000
特別損失合計	30,827	307,896
税金等調整前当期純利益	710,023	329,252
法人税、住民税及び事業税	263,818	226,161
法人税等調整額	4,290	144,641
法人税等合計	259,528	81,519
当期純利益	450,495	247,732
非支配株主に帰属する当期純利益	71,046	76,021
親会社株主に帰属する当期純利益	379,448	171,711

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	450,495	247,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,052	43,997
土地再評価差額金	-	17,227
退職給付に係る調整額	10,316	102,963
持分法適用会社に対する持分相当額	49	56
その他の包括利益合計	1, 2 3,313	1, 2 76,136
包括利益	453,808	323,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,878	248,016
非支配株主に係る包括利益	70,930	75,852

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	5,220,084	6,278,726
当期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
親会社株主に帰属する当期純利益			379,448	379,448
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		520		520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	520	316,448	316,969
当期末残高	1,050,000	9,162	5,536,532	6,595,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,533	339,262	113,280	249,515	1,874,808	8,403,049
当期変動額						
剰余金の配当				-		63,000
親会社株主に帰属する当期純利益				-		379,448
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,886	-	10,316	3,430	65,319	68,749
当期変動額合計	6,886	-	10,316	3,430	65,319	385,718
当期末残高	16,646	339,262	102,963	252,945	1,940,127	8,788,768

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	9,162	5,536,532	6,595,695
当期変動額				
剰余金の配当			42,000	42,000
親会社株主に帰属する当期純利益			171,711	171,711
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,387		1,387
土地再評価差額金の取崩			90,423	90,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	1,387	220,134	221,522
当期末残高	1,050,000	10,550	5,756,667	6,817,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,646	339,262	102,963	252,945	1,940,127	8,788,768
当期変動額						
剰余金の配当				-		42,000
親会社株主に帰属する当期純利益				-		171,711
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		1,387
土地再評価差額金の取崩				-		90,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,885	73,196	102,963	14,118	69,124	55,006
当期変動額合計	43,885	73,196	102,963	14,118	69,124	276,529
当期末残高	27,238	266,066	-	238,827	2,009,252	9,065,298

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	710,023	329,252
減価償却費	833,945	870,027
持分法による投資損益（は益）	4,125	5,818
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,450	3,353
賞与引当金の増減額（は減少）	3,674	17,688
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,755	1,722
貸倒引当金の増減額（は減少）	316	52,442
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	32,786
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23,277	33,413
受取利息及び受取配当金	11,654	11,816
支払利息	61,799	57,306
減損損失	-	282,786
受取保険金	-	16,202
有形固定資産除売却損益（は益）	1,805	6,100
売上債権の増減額（は増加）	18,009	47,030
たな卸資産の増減額（は増加）	23,777	37,764
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,634	9,224
仕入債務の増減額（は減少）	46,008	13,393
その他の流動負債の増減額（は減少）	102,443	6,773
未払消費税等の増減額（は減少）	2,451	21,466
その他	6,992	143,989
小計	1,614,314	1,596,601
利息及び配当金の受取額	11,654	11,816
保険金の受取額	-	16,202
利息の支払額	50,738	48,192
法人税等の支払額	238,815	268,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,414	1,308,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,090	-
定期預金の払戻による収入	-	151,427
有価証券の償還による収入	20,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	65,020	5,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
固定資産の取得による支出	616,361	414,805
固定資産の除却による支出	22,885	23,272
固定資産の売却による収入	5,251	8,915
敷金及び保証金の差入による支出	48,624	1,767
敷金及び保証金の回収による収入	3,260	2,814
預り保証金の受入による収入	35,519	27,776
預り保証金の返還による支出	112,508	109,877
その他	310	225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>752,148</b>	<b>163,562</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	133,000	22,000
長期借入れによる収入	1,250,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,088,443	1,059,478
配当金の支払額	63,000	42,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	210,492	266,964
非支配株主への配当金の支払額	4,940	4,940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	150	400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>250,026</b>	<b>545,783</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,239	599,006
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,853	2,347,093
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,347,093	1 2,946,099

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)  
山交ハイヤー(株)  
蔵王観光開発(株)  
蔵王ゴルフ(株)  
山交観光(株)  
山交保険サービス(株)  
月山観光開発(株)  
蔵王ライザワールド(株)  
(株)ヤマコーリゾート山の季  
(株)リナワールド  
山形ゼロックス(株)

上記のうち、蔵王ライザワールド(株)については、2018年10月1日付で会社分割により、前連結会計年度において連結子会社でありましたヤマコーリゾート(株)のライザ部門(飲食業・宿泊業・索道業)を承継し設立されたため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたヤマコーリゾート(株)は、2018年10月1日付で当社へ吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社  
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)  
蔵王ロープウェイ(株)  
山形バイオマスエネルギー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(山形自動車観光協同組合)及び関連会社(天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。



### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
蔵王ゴルフ(株)	12月31日
月山観光開発(株)	12月31日
山形ゼロックス(株)	3月20日

：連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法 …但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法

販売用不動産

個別法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで原則法によっておりましたが、現在の従業員規模では合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は4,144千円減少し、経常利益は53,133千円増加、税金等調整前当期純利益は53,133千円増加しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,994千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」321,186千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部の建物解体時におけるアスベスト除去費用の新たな情報の入手に伴い、合理的な見積りが可能となったことから、アスベスト除去費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、資産除去債務が140,000千円増加しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は140,000千円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	1,100,588	1,053,135
土地	1,388,069	1,388,069
投資その他の資産 その他	70,000	70,000
計	2,578,657	2,531,205

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,992千円	6,874千円
流動負債 その他	38,567	39,663
長期借入金	1,725,000	1,633,333
長期預り保証金	106,496	100,691
計	1,876,055	1,780,563

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)及び出資金	302,348千円	308,110千円

## 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	20,869,482千円	21,437,838千円

## 4 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士により算出しております。

- 再評価を行った年月日...2000年3月24日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	248,252千円	155,551千円
上記のうち、賃貸等不動産による差額	248,252千円	155,551千円

## 5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	35,751千円	47,049千円
貯蔵品	269,243	301,575
販売用不動産	50,922	45,055
計	355,916	393,680

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	4,708,079千円	4,644,996千円
（うち賞与引当金繰入額）	(183,265)	(200,953)
（うち退職給付費用）	(148,963)	(143,452)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(25,519)	(19,853)
燃料油脂費	519,404	564,473
水道光熱費	215,178	213,625
減価償却費	833,945	870,027
租税公課	233,656	238,175

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 千円	3,865千円
機械装置及び運搬具	5,251	3,026
建物及び構築物	-	46
計	5,251	6,938

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他無形固定資産	- 千円	641千円
建物及び構築物	6,299	102
その他有形固定資産	288	81
機械装置及び運搬具	469	11
計	7,057	837



4 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
南陽市	事業用賃貸不動産	土地
上山市	索道事業用資産	リース資産
上山市	駐車場用借地権	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（282,786千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

事業用賃貸不動産 139,113千円  
（土地）（139,113千円）  
索道事業用資産 13,199千円  
（リース資産）（13,199千円）  
駐車場用借地権 130,472千円  
（無形固定資産）（130,472千円）

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないものは零とし、それ以外のものは将来キャッシュ・フローを1.46%で割り引いて算定しております。

( 連結包括利益計算書関係 )

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,882千円	49,135千円
計	9,882	49,135
土地再評価差額金		
当期発生額	-	17,227
計	-	17,227
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17,027	148,148
組替調整額	31,872	-
計	14,844	148,148
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	49	56
税効果調整前合計	5,012	116,184
税効果額	1,698	40,047
その他の包括利益合計	3,313	76,136

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	9,882千円	49,135千円
税効果額	2,829	5,138
税効果調整後	7,052	43,997
土地再評価差額金		
税効果調整前	-	17,227
税効果額	-	-
税効果調整後	-	17,227
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	14,844	148,148
税効果額	4,527	45,185
税効果調整後	10,316	102,963
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	49	56
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,012	116,184
税効果額	1,698	40,047
税効果調整後	3,313	76,136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,000	20	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,258,418千円	3,705,997千円
預入期間が3か月を超える定期預金	911,325	759,898
現金及び現金同等物	2,347,093	2,946,099

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	484千円	140,497千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

## 前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,258,418	3,258,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	798,514	798,514	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	450,000	449,990	10
その他有価証券	308,996	309,076	80
資産計	4,815,929	4,815,999	70
(1) 支払手形及び買掛金	944,888	944,888	-
(2) 短期借入金	4,122,000	4,122,000	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	2,800,006	2,800,115	109
(4) 長期預り保証金	745,469	768,224	22,754
負債計	8,612,364	8,635,227	22,863

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,705,997	3,705,997	-
(2) 受取手形及び売掛金	845,544	845,544	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	250,000	249,980	20
その他有価証券	259,860	259,698	162
資産計	5,061,403	5,061,221	182
(1) 支払手形及び買掛金	981,051	981,051	-
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	-
(3) リース債務(流動負債)	288,458	286,928	1,530
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	2,590,527	2,590,842	315
(5) 長期預り保証金	668,903	687,411	18,507
(6) リース債務(固定負債)	883,902	858,720	25,181
負債計	9,512,843	9,504,953	7,889

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)、(5) 長期預り保証金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	422,656	433,418

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,258,418	-	-	-
受取手形及び売掛金	798,514	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	50,000	-
(3) その他	400,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,456,933	-	50,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,705,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	845,544	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	50,000	-
(3) その他	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,751,542	-	50,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,122,000	-	-	-	-	-
長期借入金	961,978	745,560	547,770	364,709	139,129	40,857
合計	5,083,978	745,560	547,770	364,709	139,129	40,857

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	915,560	717,770	534,709	309,129	82,496	30,861
リース債務	288,458	274,301	249,193	194,699	116,407	49,300
合計	5,304,019	992,071	783,902	503,829	198,903	80,161



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,990	10
	(3) その他	400,000	400,000	-
	小計	450,000	449,990	10
合計		450,000	449,990	10

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,980	20
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	250,000	249,980	20
合計		250,000	249,980	20

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	304,368	283,054	21,314
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	304,368	283,054	21,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,628	5,000	372
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,628	5,000	372
	合計	308,996	288,054	20,942

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額422,656千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,584	3,818	4,766
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,584	3,818	4,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,275	284,236	32,960
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,275	284,236	33,122
	合計	259,860	288,054	28,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額433,418千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は当連結会計年度より退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算を原則法から簡便法に変更しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,250,017千円	1,250,186千円
勤務費用	58,086	-
利息費用	2,747	-
数理計算上の差異の発生額	6,918	-
退職給付の支払額	74,584	-
簡便法への変更に伴う影響額	-	205,426
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	1,044,759
退職給付の期末残高	1,250,186	-

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,058,946千円	1,069,600千円
期待運用収益	21,178	-
数理計算上の差異の発生額	10,109	-
事業主からの拠出額	74,169	-
退職給付の支払額	74,584	-
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	1,069,600
年金資産の期末残高	1,069,600	-

## (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	237,758千円	248,994千円
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	24,841
退職給付費用	74,602	143,452
退職給付の支払額	10,997	29,782
制度への拠出額	52,368	124,832
その他	-	2,240
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	248,994	215,231

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,898,698千円	1,739,305千円
年金資産	1,563,242	1,608,184
	335,456	131,120
非積立型制度の退職給付債務	94,123	84,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	429,579	215,231
退職給付に係る負債	429,579	248,017
退職給付に係る資産	-	32,786
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	429,579	215,231

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	58,086千円	- 千円
利息費用	2,747	-
期待運用収益	21,178	-
数理計算上の差異の費用処理額	31,872	-
簡便法で計算した退職給付費用	74,602	143,452
その他	2,833	-
確定給付制度に係る退職給付費用	148,963	143,452

(注) 当連結会計年度において、原則法から簡便法への変更に伴う影響額57,277千円を営業外収益の「退職給付引当金戻入額」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	14,844千円	148,148千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	148,148千円	- 千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	- %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.21%	- %
長期期待運用収益率	2.00%	- %
予想昇給率	1.57%	- %

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
未払事業税	14,395 千円	13,507 千円
賞与引当金超過額	73,622	80,749
減価償却超過額	174	5,804
減損損失	124,539	162,718
退職給付に係る負債	140,989	85,905
役員退職慰労引当金超過額	37,334	38,260
有価証券評価損	8,026	8,026
資産除去債務	5,890	48,741
未実現固定資産売却益	30,612	28,956
税務上の繰越欠損金 (注) 2	553,273	466,818
その他	43,132	61,234
繰延税金資産小計	1,031,990	1,000,722
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	-	335,990
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	52,561
評価性引当額小計 (注) 1	539,576	388,551
繰延税金資産合計	492,413	612,170
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	135,555	132,401
その他	35,671	102,678
繰延税金負債合計	171,227	235,080
繰延税金資産の純額	321,186	377,090

(注) 1 . 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	4年超 5年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越 欠損金( 1 )	2,087	364,730	20,403	1,403	2,578	75,615	466,818
評価性引当額	-	303,706	7,266	139	380	24,498	335,990
繰延税金資産	2,087	61,024	13,137	1,263	2,198	51,117	( 2 )130,827

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主に当社の完全子会社であるヤマコーリゾート株式会社で生じたものを2018年10月1日の吸収合併にて当社で引き継いだものであり、当社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	1.2	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	4.3
寄付金の損金不算入額	0.0	3.4
評価性引当額の増減額	2.4	2.2
繰越欠損金の使用	-	14.6
その他	2.4	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	24.7

( 企業結合等関係 )

( 共通支配下の取引等 )

当社の連結子会社であるヤマコーリゾート株式会社は、2018年10月1日を効力発生日として、事業の一部を新設分割により、蔵王ライザワールド株式会社に承継いたしました。

また当社は、ヤマコーリゾート株式会社が新設分割を行った後、同日付でヤマコーリゾート株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

( 1 ) 新設分割

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ヤマコーリゾート株式会社

事業の内容：主としてスキー場にて営業している飲食、旅館、索道業などのライザ部門

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

ヤマコーリゾート株式会社を分割会社、蔵王ライザワールド株式会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

蔵王ライザワールド株式会社

( 2 ) 吸収合併

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ヤマコーリゾート株式会社

事業の内容：不動産部門

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ヤマコーリゾート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ヤマコー

2. その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける事業効率の向上を目的としております。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 2013年9月13日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日 ) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

土地所有者から国有林野使用許可証を受領し使用している土地の賃貸期間終了による原状回復義務及び一部の建物解体時におけるアスベスト除去について法令上の義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	18,827千円	19,312千円
時の経過による調整額	484	497
見積りの変更による増加額	-	140,000
期末残高	19,312	159,809

4. 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の建物解体時におけるアスベスト除去費用の新たな情報の入手に伴い、合理的な見積りが可能となったことから、アスベスト除去費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、資産除去債務が140,000千円増加しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は140,000千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件(土地含む。)を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,488,640	4,401,365
期中増減額	87,274	207,190
期末残高	4,401,365	4,194,175
期末時価	5,066,042	5,004,839
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,416,401	2,449,545
期中増減額	33,143	55,440
期末残高	2,449,545	2,504,986
期末時価	2,950,213	2,864,081

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(9,936千円)であり、主な減少額は減価償却(97,141千円)であります。  
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(24,687千円)であり、主な減少額は減損損失(139,113千円)及び減価償却(92,702千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(131,212千円)であり、主な減少額は減価償却(97,518千円)であります。  
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(150,520千円)であり、主な減少額は減価償却(95,079千円)であります。
4. 期末時価は、主として、土地は固定資産税評価額をもとに算出した公示価格相当額をもって時価とし、建物は固定資産税評価額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	549,784	550,761
賃貸費用	336,910	316,608
差額	212,874	234,152
その他(売却損益等)	3,400	140,105
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	1,289,097	1,281,038
賃貸費用	1,263,291	1,225,614
差額	25,806	55,423
その他(売却損益等)	3,111	22,125

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客への売上高	4,164,913	557,215	124,324	1,185,919	316,344	798,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,982	874	151	391,727	40,749	4,894
計	4,167,896	558,090	124,475	1,577,646	357,093	803,654
セグメント利益又は損失( )	144,926	25,389	5,461	503,458	17,765	14,009
セグメント資産	3,566,590	1,107,315	32,875	10,086,380	522,166	1,369,375
その他の項目						
減価償却費	311,386	75,853	1,550	317,311	5,077	51,599
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	639,518	52,402	630	143,003	1,329	123,116

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,205,141	164,702	10,517,319	666,971	11,184,291	-	11,184,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,038	39,147	593,565	3,587	597,152	597,152	-
計	3,318,179	203,849	11,110,885	670,558	11,781,443	597,152	11,184,291
セグメント利益又は損失( )	136,816	7,562	468,305	17,687	450,617	4,458	455,075
セグメント資産	4,361,962	89,089	21,135,756	257,631	21,393,388	323,050	21,070,338
その他の項目							
減価償却費	43,351	6,399	812,529	16,061	828,591	5,354	833,945
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	82,108	237,308	31,125	268,433
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,812	8,895	1,006,707	13,582	1,020,290	3,330	1,023,620

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額4,458千円には、セグメント間取引消去1,263千円、その他連結処理に伴う調整額3,194千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 323,050千円には、全社資産2,480,708千円、セグメント間取引消去 768,353千円、その他連結処理に伴う調整額 2,035,405千円が含まれております。
- (3) 減価償却費5,354千円には、全社資産8,549千円、その他連結処理に伴う調整額 3,194千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,330千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客への売上高	4,128,402	574,825	124,016	1,259,552	315,144	789,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,457	2,711	127	379,081	37,341	2,883
計	4,130,860	577,536	124,144	1,638,634	352,486	792,697
セグメント利益又は損失( )	237,449	11,892	4,872	558,210	14,534	3,108
セグメント資産	3,787,255	942,549	51,879	9,791,172	507,040	1,371,728
その他の項目						
減価償却費	376,468	66,823	1,560	306,162	4,167	48,075
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	531,780	26,478	1,323	653,679	2,364	37,695

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,275,707	166,555	10,634,019	644,169	11,278,188	-	11,278,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,197	36,023	579,823	3,998	583,821	583,821	-
計	3,394,905	202,579	11,213,843	648,167	11,862,010	583,821	11,278,188
セグメント利益又は損失( )	105,660	22,235	420,465	8,601	411,864	4,656	416,520
セグメント資産	4,590,396	95,847	21,137,869	268,432	21,406,302	340,114	21,066,188
その他の項目							
減価償却費	43,171	6,512	852,941	13,297	866,238	3,788	870,027
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	60,108	215,308	58,887	274,195
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,688	8,579	1,301,591	9,094	1,310,685	8,368	1,319,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,656千円には、セグメント間取引消去1,276千円、その他連結処理に伴う調整額3,380千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 340,114千円には、全社資産2,148,518千円、セグメント間取引消去 538,933千円、その他連結処理に伴う調整額 1,949,699千円が含まれております。

(3) 減価償却費3,788千円には、全社資産7,168千円、その他連結処理に伴う調整額 3,380千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,368千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当連結会計年度について、索道事業で143,672千円、不動産業で139,113千円の減損損失を計上していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が代表を務める会社	㈱山形銀行	山形市	12,008,000	銀行業	（所有） 直接0.0％ （被所有）直接 0.0％	資金の借入	資金の借入	550,000	短期借入金	3,038,000
							資金の返済	626,000	長期借入金	773,000
							担保提供	3,811,000	-	-
							利息の支払	25,328	未払費用	2,380

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、監査役長谷川吉茂氏が代表権を有する第三者（㈱山形銀行）との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。
2. 担保提供については、金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	3,261.25円	3,360.02円
1株当たり当期純利益金額	180.68円	81.76円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	379,448	171,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	379,448	171,711
期中平均株式数（千株）	2,100	2,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,122,000	4,100,000	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	961,978	915,560	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	241,260	288,458	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,838,027	1,674,966	0.84	2020年～2027年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	816,026	883,902	-	2020年～2025年
合計	7,979,293	7,862,888	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	717,770	534,709	309,129	82,496
リース債務	274,301	249,193	194,699	116,407

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,440	304,884
売掛金	44,119	76,857
リース投資資産	590	336
有価証券	100,000	-
商品	11,014	11,576
販売用不動産	50,922	45,055
貯蔵品	5,250	4,960
未収入金	19,928	19,286
前渡金	6,970	3,700
前払費用	1,400	1,460
その他	16,959	20,691
貸倒引当金	-	51,451
流動資産合計	753,596	437,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,340,066,711	1,339,911,279
構築物	331,666	303,121
機械及び装置	23,672	20,131
車両運搬具	4,388	2,620
工具、器具及び備品	78,323	72,563
土地	1,355,352,185	1,358,838,676
リース資産	2,669	2,295
有形固定資産合計	9,799,617	10,150,688
無形固定資産		
電話加入権	13,128	13,128
その他	318,250	320,992
無形固定資産合計	31,379	34,121
投資その他の資産		
投資有価証券	452,725	409,116
関係会社株式	1,031,604	1,014,458
長期前払費用	1,324	1,188
前払年金費用	-	26,895
その他	43,145	44,102
投資その他の資産合計	1,528,800	1,495,761
固定資産合計	11,359,797	11,680,570
資産合計	12,113,393	12,117,929

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	46,072	21,793
短期借入金	1 4,883,666	1 4,952,882
リース債務	1,281	6,247
未払金	127,172	155,934
未払費用	18,189	18,528
未払法人税等	75,314	11,860
未払消費税等	25,484	13,198
前受金	106,723	104,494
預り金	44,239	38,756
賞与引当金	18,228	21,202
資産除去債務	-	10,200
その他	1,077	1,379
<b>流動負債合計</b>	<b>5,347,451</b>	<b>5,356,476</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,450,333	1 1,494,145
リース債務	1,597	7,571
繰延税金負債	42,642	3,569
再評価に係る繰延税金負債	-	58,301
退職給付引当金	59,924	20,011
役員退職慰労引当金	56,015	61,515
長期預り保証金	1 739,141	1 662,909
資産除去債務	19,312	149,609
その他	54,306	42,148
<b>固定負債合計</b>	<b>2,423,273</b>	<b>2,499,782</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,770,725</b>	<b>7,856,259</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,050,000	1,050,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,642	8,642
<b>資本剰余金合計</b>	<b>8,642</b>	<b>8,642</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	262,500	262,500
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	300,497	295,345
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	904,668	739,626
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,267,666</b>	<b>3,097,471</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>4,326,308</b>	<b>4,156,113</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16,360	27,295
土地再評価差額金	-	132,851
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>16,360</b>	<b>105,556</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,342,668</b>	<b>4,261,670</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,113,393</b>	<b>12,117,929</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,501,699	2,593,067
売上原価	561,518	643,903
売上総利益	1,940,181	1,949,163
販売費及び一般管理費	2 1,648,534	2 1,656,676
営業利益	291,647	292,487
営業外収益		
受取配当金	20,178	20,795
受取手数料	2,211	2,030
退職給付引当金戻入額	-	57,277
雑収入	6,521	9,995
営業外収益合計	28,910	90,099
営業外費用		
支払利息	55,207	52,898
資産除去費用	-	140,000
雑支出	1,036	1,445
営業外費用合計	56,243	194,343
経常利益	264,314	188,243
特別利益		
固定資産売却益	-	3,911
補助金収入	4,000	-
特別利益合計	4,000	3,911
特別損失		
固定資産除却損	6,884	132
解体撤去費用	22,576	23,055
抱合せ株式消滅差損	-	294,307
関係会社株式評価損	-	53,514
特別損失合計	29,460	371,009
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	238,853	178,853
法人税、住民税及び事業税	88,853	50,546
法人税等調整額	5,809	101,205
法人税等合計	83,044	50,659
当期純利益又は当期純損失( )	155,808	128,194

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	307,255	1,800,000	805,101	4,233,499	
当期変動額								
剰余金の配当						63,000	63,000	
当期純利益						155,808	155,808	
固定資産圧縮積立金の取崩				6,757		6,757	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-	
当期変動額合計	-	-	-	6,757	-	99,566	92,808	
当期末残高	1,050,000	8,642	262,500	300,497	1,800,000	904,668	4,326,308	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,177	-	23,177	4,256,676
当期変動額				
剰余金の配当			-	63,000
当期純利益			-	155,808
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,817		6,817	6,817
当期変動額合計	6,817	-	6,817	85,991
当期末残高	16,360	-	16,360	4,342,668

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	300,497	1,800,000	904,668	4,326,308
当期変動額							
剰余金の配当						42,000	42,000
当期純損失( )						128,194	128,194
固定資産圧縮積立金の取崩				5,152		5,152	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	5,152	-	165,041	170,194
当期末残高	1,050,000	8,642	262,500	295,345	1,800,000	739,626	4,156,113

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,360	-	16,360	4,342,668
当期変動額				
剰余金の配当			-	42,000
当期純損失( )			-	128,194
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,655	132,851	89,196	89,196
当期変動額合計	43,655	132,851	89,196	80,998
当期末残高	27,295	132,851	105,556	4,261,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで原則法によっておりましたが、現在の従業員規模では合理的な数値計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益は854千円減少し、経常利益は56,423千円増加、税引前当期純損失は56,423千円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,553千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」54,195千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」42,642千円として表示しており、変更前と比べて総資産が11,553千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。



( 会計上の見積りの変更 )

( 資産除去債務の見積りの変更 )

当事業年度において、一部の建物解体時におけるアスベスト除去費用の新たな情報の入手に伴い、合理的な見積りが可能となったことから、アスベスト除去費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、資産除去債務が140,000千円増加しております。

なお、この見積りの変更により、当事業年度の経常利益は140,000千円減少し、税引前当期純損失は140,000千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,000,833千円	958,875千円
土地	1,388,069	1,388,069

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,575,000千円	1,513,333千円
長期預り保証金	106,496	100,691

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	17,470千円	20,917千円
長期金銭債権	17,300	17,300
短期金銭債務	7,838	7,308
長期金銭債務	9,910	8,557

3 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	135,709千円	135,709千円
構築物	5,264	5,264
土地	202,564	202,564
その他無形固定資産	26,517	26,517

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	1,041,785千円	569,670千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	461,591千円	454,748千円
営業費	19,391	18,153
営業取引以外の取引による取引高		
収入	7,359	7,335

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 )
給料	225,571千円	219,373千円
減価償却費	344,560	331,380
退職給付費用	16,477	17,189
固定資産税	149,564	145,091
貸倒引当金繰入額	-	51,451

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式893,193千円、関連会社株式121,265千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式888,339千円、関連会社株式143,265千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,768千円	2,266千円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,434	7,485
有価証券評価損否認	568,288	252,279
減損損失	124,539	162,718
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,276	6,103
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,084	18,762
一括償却資産否認	1,921	1,195
税務上の繰越欠損金	-	141,745
その他	45,128	113,738
繰延税金資産小計	786,442	706,296
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	31,199
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	450,629
評価性引当額小計	662,122	481,828
繰延税金資産合計	124,320	224,467
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	131,873	129,611
その他	35,089	98,425
繰延税金負債合計	166,963	228,037
繰延税金資産(負債)の純額	42,642	3,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	税引前当期純損失を計上しているため、主要な項目別の内訳は記載しておりません。
(調整)		
住民税均等割	1.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	
その他	0.2	
評価性引当額の増減額	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	

( 企業結合等関係 )

( 共通支配下の取引等 )

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
(株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	124,804	245,863
		山形放送(株)	3,637	24,892
		山形空港ビル(株)	240	24,000
		ディー・ティー・ホールディングス(株)	138,818	20,198
		(株)上杉コーポレーション	20	20,000
		(株)チェリーランドさがえ	300	15,000
		(株)山形新聞社	20,787	10,393
		東北電力(株)	6,080	8,584
		キャプテン山形(株)	60	6,000
		新スタジアム推進事業(株)	500	5,000
		(株)山商パートナーズ	50	5,000
		その他(17銘柄)	48,867	24,183
計		344,163	409,116	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,006,711	23 186,979	1,404	281,030	3,911,279	11,324,812
	構築物	331,666	1,108 1,400	0	31,053	303,121	1,994,510
	機械及び装置	23,672	62 -	-	3,604	20,131	234,637
	車両運搬具	4,388	0 259	-	2,026	2,620	22,730
	工具、器具及び備品	78,323	0 5,919	70	11,608	72,563	284,611
	土地	5,352,185	487,125 -	634	-	5,838,676	-
	リース資産	2,669	0 1,020	-	1,393	2,295	38,903
	建設仮勘定	-	- 136,620	136,620	-	-	-
	計	9,799,617	488,320 332,197	138,729	330,717	10,150,688	13,900,205
無形固定資産	電話加入権	13,128	-	-	-	13,128	-
	その他の無形固定資産	18,250	3,268	-	526	20,992	-
	計	31,379	3,268	-	526	34,121	-

(注)1. 「当期増加額」欄の上段の金額は、全て2018年10月1日にヤマコーリゾート(株)を吸収合併したことによる承継額であります。

(注)2. (注)1. 以外の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(建物) 山交ビル中央塔屋構造補強 126,500千円

(建物) 山形センタービルエレベーター改修 14,235千円

(建物) トップロードプール塗装改修 10,500千円

(注)3. 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(建物) 大蔵村肘折温泉待合所 1,342千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	51,451	-	51,451
賞与引当金	18,228	21,202	18,228	21,202
役員退職慰労引当金	56,015	5,500	-	61,515

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	株券不発行			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	-			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	-		
単元未満株式の買取り	取扱場所	-		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	買取手数料	-		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.yamako.co.jp/">http://www.yamako.co.jp/</a>			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証 1回券につき普通運賃100円以内の区間	20回券	発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで
	1,500株以上 1,800株未満		30回券	
	1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の 発行日より3ヵ月間
	3,000株以上 6,000株未満			同上期間内の 発行日より半年間
6,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行される枚数は5枚以内とする。		発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月27日東北財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第96期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日） 2018年12月25日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

尾形公認会計士事務所

公認会計士 尾形吉則 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

尾形公認会計士事務所

公認会計士 尾形吉則 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。